

令和7年度随意契約一覧表【市長公室】

令和8年1月1日から令和8年3月31日までの随意契約

担当課	契約名	契約日	契約相手方	契約期間（納入期限日）		契約金額（円）	契約内容の概要	該当条文	業者選定の理由
デジタル推進室	令和8年度 T-NETサーバ保守業務	令和8年3月13日	トーテックアミニティ株式会社 大阪事業所	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	1,049,510	本市で稼動している、職員情報管理サーバ、ファイルサーバ、グループウェアサーバなどのT-NETシステムの保守業務。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能のため。
デジタル推進室	令和8年度 大阪版自治体情報セキュリティクラウド使用契約	令和8年3月26日	株式会社 オプテージ	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	2,504,700	大阪府及び府内自治体共同でインターネットのセキュリティを強化するため、大阪府が構築した「大阪版セキュリティクラウド」の利用契約	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能のため。
デジタル推進室	令和8年度 オンライン申請システム使用契約	令和8年3月30日	株式会社 南大阪電子計算センター	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	2,729,760	市民の利便性向上及び行政手続のオンライン化の推進を図るため、インターネットを通じて各種申請や届出を受け付けるオンライン申請システムを利用するものであり、当該サービスの利用環境の提供を受けるため、サービス提供者と利用契約を締結するもの。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能のため。
デジタル推進室	令和8年度 生成AIサービス利用契約	令和8年3月30日	株式会社 南大阪電子計算センター	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	877,800	職員の業務効率化及び行政サービスの向上を図るため、生成AIサービスを利用し、文書案作成、要約、情報整理等の業務支援に活用する環境を整備することを目的として、当該サービスの利用契約を締結するもの。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能のため。
デジタル推進室	令和8年度 行財政情報サービス「iJAMP」使用契約	令和8年3月13日	株式会社 時事通信社	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	818,400	(株)時事通信社がインターネットを通じて提供する行財政情報サービス「iJAMP」の利用料	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、他社が保守・改修等を行うことができないため。
デジタル推進室	令和8年度 議事録作成支援システム使用契約	令和8年3月9日	株式会社 会議録研究所 大阪営業所	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	841,500	会議における議事録の作成に人工知能を活用した音声認識システムを利用するもの。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	大阪府と府内43市町村で構成する大阪府町村スマートシティ推進連絡会議が、10市町をとりまとめて共同調達を行った結果、本事業を委託する事業者として適当であると決定されたため。
都市魅力課	ふるさと納税契約	令和8年3月31日	株式会社さとふる	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	71,125,200	株式会社さとふるがインターネット上で運営するふるさと納税専門サイト「さとふる」において、とんだばやしふるさと寄附金を受け付けるためにサービスを利用します。また、本市が契約する複数のふるさと納税ポータルサイトで行う、お礼品の調達・発送、ワンストップオンライン申請等の業務を一括委託することで、委託料の削減および事務の効率化を図るため、株式会社さとふるの特命随意契約を希望するものです。 【業務の委託料【積算額（合計）71,125,200円】】（推定） 【業務代行委託料】72,000,000円（さとふる寄附分）×0.12×1.1+18,000,000（Amazon寄附分）×0.04×1.1=10,296,000円※その他サイトは、おまとめらくらくプランにより手数料不要。 【返礼品代金】5,800円×9,000件=52,200,000円 【配送料】950円×9,000件=8,550,000円 【ワンストップオンライン申請】6,000円×12ヶ月×1.1=79,200円	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	株式会社さとふるがインターネット上で運営するふるさと納税専門サイト「さとふる」において、とんだばやしふるさと寄附金を受け付けるためにサービスを利用します。また、本市が契約する複数のふるさと納税ポータルサイトで行う、お礼品の調達・発送、ワンストップオンライン申請等の業務を一括委託することで、委託料の削減および事務の効率化を図るため、株式会社さとふるの特命随意契約を希望するものです。
都市魅力課	ふるさと納税ワンストップ特例にかかる業務等契約	令和8年3月31日	株式会社さとふる	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	2,295,400	ふるさと納税の寄附者が提出するワンストップ特例申請書、変更届出書および本人確認書類を受け付け、ワンストップ特例申請書および変更届出書に記載された寄附者の情報を電子データ化し提供する業務 【業務の委託料【積算額（合計）2,295,400円】】 受領証明書発行代行：202円×9,000件（推定寄附件数）＝【1,818,000円】 ワンストップ特例申請一括代行：220円×1,400件（推定寄附件数）×1.1+99円（申請返信送料）×1,400件＝【477,400円】 紙面のワンストップ特例にかかる業務を一括委託することで、委託料の削減および業務の効率化を図るため、株式会社さとふるの特命随意契約を希望するものです。	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	ふるさと納税の寄附者が提出するワンストップ特例申請書、変更届出書および本人確認書類を受け付け、ワンストップ特例申請書および変更届出書に記載された寄附者の情報を電子データ化し提供する業務を一括委託することで、委託料の削減および業務の効率化を図るため、株式会社さとふるの特命随意契約を希望するものです。
都市魅力課	令和8年度法律相談業務	令和8年3月31日	大阪弁護士会	令和8年4月1日	～ 令和9年3月31日	2,729,870	市民対象の無料法律相談への弁護士派遣業務	地方自治法施行令167条の2第1項第2号	弁護士法第32条により、弁護士の派遣業務を行うことができる弁護士会は、大阪府には大阪弁護士会しか存在しないため。